

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	1,517,265	1,417,895	1,304,068	1,599,533	1,662,990
経常利益 (百万円)	81,093	72,442	63,925	79,621	50,679
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	56,147	61,316	28,352	34,595	1,298
包括利益 (百万円)	120,954	19,664	68,723	80,068	△30,756
純資産額 (百万円)	629,514	645,017	710,195	768,495	723,337
総資産額 (百万円)	1,898,157	1,793,375	1,896,939	2,011,067	1,938,270
1株当たり純資産額 (円)	4,203.59	4,238.35	4,743.27	5,211.20	4,838.31
1株当たり当期純利益 (円)	428.50	468.03	216.44	264.15	9.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	31.0	32.8	33.9	32.7
自己資本利益率 (%)	11.1	11.1	4.8	5.3	0.2
株価収益率 (倍)	9.4	6.8	15.6	12.1	294.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	108,070	118,685	115,552	50,715	140,168
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△42,366	△29,982	△26,557	△83,957	△86,238
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△42,273	△120,477	△15,703	△11,034	△47,613
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	92,079	58,482	132,616	87,355	99,672
従業員数 (名)	23,413	24,636	24,859	26,959	28,426
(ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	(4,898)	(4,917)	(4,952)	(5,110)	(5,653)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	810,505	735,501	674,515	869,677	852,820
経常利益 (百万円)	35,699	35,409	27,202	31,370	5,169
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	33,193	33,001	19,701	25,530	△13,568
資本金 (百万円)	119,457	119,457	119,457	119,457	119,457
発行済株式総数 (株)	1,314,895,351	1,314,895,351	131,489,535	131,489,535	131,489,535
純資産額 (百万円)	432,265	435,094	477,706	533,103	463,862
総資産額 (百万円)	1,252,174	1,158,968	1,265,120	1,355,347	1,269,756
1株当たり純資産額 (円)	3,299.13	3,321.25	3,647.06	4,070.58	3,542.19
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	60.00	80.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(20.00)	(30.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	253.32	251.90	150.40	194.93	△103.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.5	37.5	37.8	39.3	36.5
自己資本利益率 (%)	8.0	7.6	4.3	5.1	—
株価収益率 (倍)	15.9	12.6	22.4	16.4	—
配当性向 (%)	31.6	39.7	39.9	41.0	—
従業員数 (名)	4,448	4,525	4,580	4,664	4,807
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(928)	(916)	(935)	(937)	(1,042)
株主総利回り (%)	140.6	114.7	123.2	120.1	113.4
(比較指標: TOPIX (東証株価指数)) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	429	518	4,030 (376)	4,605	3,495
最低株価 (円)	282	270	2,637 (232)	3,070	2,778

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第94期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。また、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。第92期の株価については、上記株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1871年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
1873年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
1893年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
1917年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
同年10月	直島製錬所設置
1918年4月	三菱鉱業(株)設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
1920年5月	苅田工場（現九州工場）設置
1944年1月	新潟金属工業所（現(株)ダイヤメット）設立
1947年5月	菱光産業(株)（現三菱マテリアルトレーディング(株)）設立
1949年5月	三菱鉱業(株)が東京証券取引所に上場
1950年4月	三菱鉱業(株)より金属部門が分離、太平鉱業(株)発足
同年9月	太平鉱業(株)が東京証券取引所に上場
1952年12月	太平鉱業(株)が三菱金属鉱業(株)に商号変更
1955年4月	黒崎工場設置（2000年11月 同工場は九州工場に統合）
1956年9月	東谷鉱山操業開始
1958年5月	大手興産(株)（現三菱マテリアルテクノ(株)）設立
同年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
1962年1月	三菱レイノルズアルミニウム(株)（現三菱アルミニウム(株)）設立
1963年12月	小名浜製錬(株)設立
1969年6月	横瀬工場設置
同年10月	国内炭鉱部門を分離
1970年11月	大手金属(株)（現マテリアルエコリファイン(株)）設立
1973年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置
	三菱鉱業(株)、三菱セメント(株)、豊国セメント(株)の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント(株)に変更
同年12月	三菱金属鉱業(株)が三菱金属(株)に商号変更
1976年7月	国内金属鉱山部門を分離
1979年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
1983年11月	セラミックス工場設置
1985年10月	(株)菱鉱ファイナンス（現(株)マテリアルファイナンス）設立
1988年3月	米国三菱セメント社設立
同年8月	MCCデベロップメント社設立
1989年10月	堺工場及び三田工場設置
1990年12月	三菱金属(株)と三菱鉱業セメント(株)が合併し、商号を三菱マテリアル(株)に変更
1991年3月	筑波製作所設置
同年10月	東北開発(株)を吸収合併
1992年10月	三宝メタル販売(株)設立
1996年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
同年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
1998年7月	宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
2004年4月	(株)神戸製鋼所と銅管事業を統合、(株)コベルコマテリアル銅管設立
2005年10月	北海製罐(株)（現ホッカンホールディングス(株)）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶(株)設立
2007年4月	三菱マテリアルポリシリコン(株)を吸収合併して、四日市工場を設置
同年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ(株)を吸収合併して、明石製作所を設置
2008年2月	三菱伸銅(株)を株式交換により、完全子会社化
2009年12月	(株)ダイヤメットを完全子会社化
2010年3月	三菱電線工業(株)を株式交換により、完全子会社化
2012年12月	MCCデベロップメント社がロバートソン・レディ・ミックス社を完全子会社化
2014年4月	三菱マテリアルツールズ(株)を吸収合併
2015年4月	日立ツール(株)（現三菱日立ツール(株)）を連結子会社化
2017年5月	MMC銅パイププロダクツ社を通じ、ルバタ・エスポー社及び同社子会社2社より同社グループの加工品部門を取得
2019年6月	指名委員会等設置会社へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社171社及び関連会社40社で構成され、銅加工品・電子材料・アルミ製品等の製造・販売、超硬製品・焼結製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・販売、セメント・生コンクリート等の製造・販売などを主に営んでおります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- 高機能製品 …… 当社及び子会社三菱伸銅株、子会社MMCカップーパープロダクツ社の子会社、関連会社(株)コベルコマテリアル銅管が銅加工品を製造・販売しているほか、子会社三菱電線工業(株)がシール部品等製品の製造・販売及び銅製品の仕入・販売をしております。
当社が機能材料・電子デバイスを製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアル電子化成(株)が化成品を製造し当社が販売しております。当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が多結晶シリコンを製造・販売しているほか、関連会社日本アエロジル(株)がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。
子会社ユニバーサル製缶(株)が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム(株)がアルミ加工品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品を製造・販売しているほか、子会社三菱日立ツール(株)、日本新金属(株)が超硬製品を製造・販売し、子会社(株)ダイヤモンドが焼結製品等を製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社及び子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品等を販売しております。
- 金属事業 …… 当社が銅・金・銀等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬(株)、細倉金属鋳業(株)が製錬業を営んでおります。
- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業(株)が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント(株)が販売しております。また、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社MCCデベロップメント社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- その他の事業
- エネルギー関連 …… 当社が地熱・水力発電事業等を営んでおります。
- 環境リサイクル関連 …… 当社による環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案のもと、子会社及び関連会社にて家電リサイクルを営んでおります。
- エンジニアリング …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ(株)が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売と宝飾品の購入・販売を、子会社三菱マテリアルトレーディング(株)が営んでおります。また、子会社(株)ダイヤコンサルタントが地質調査等を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。

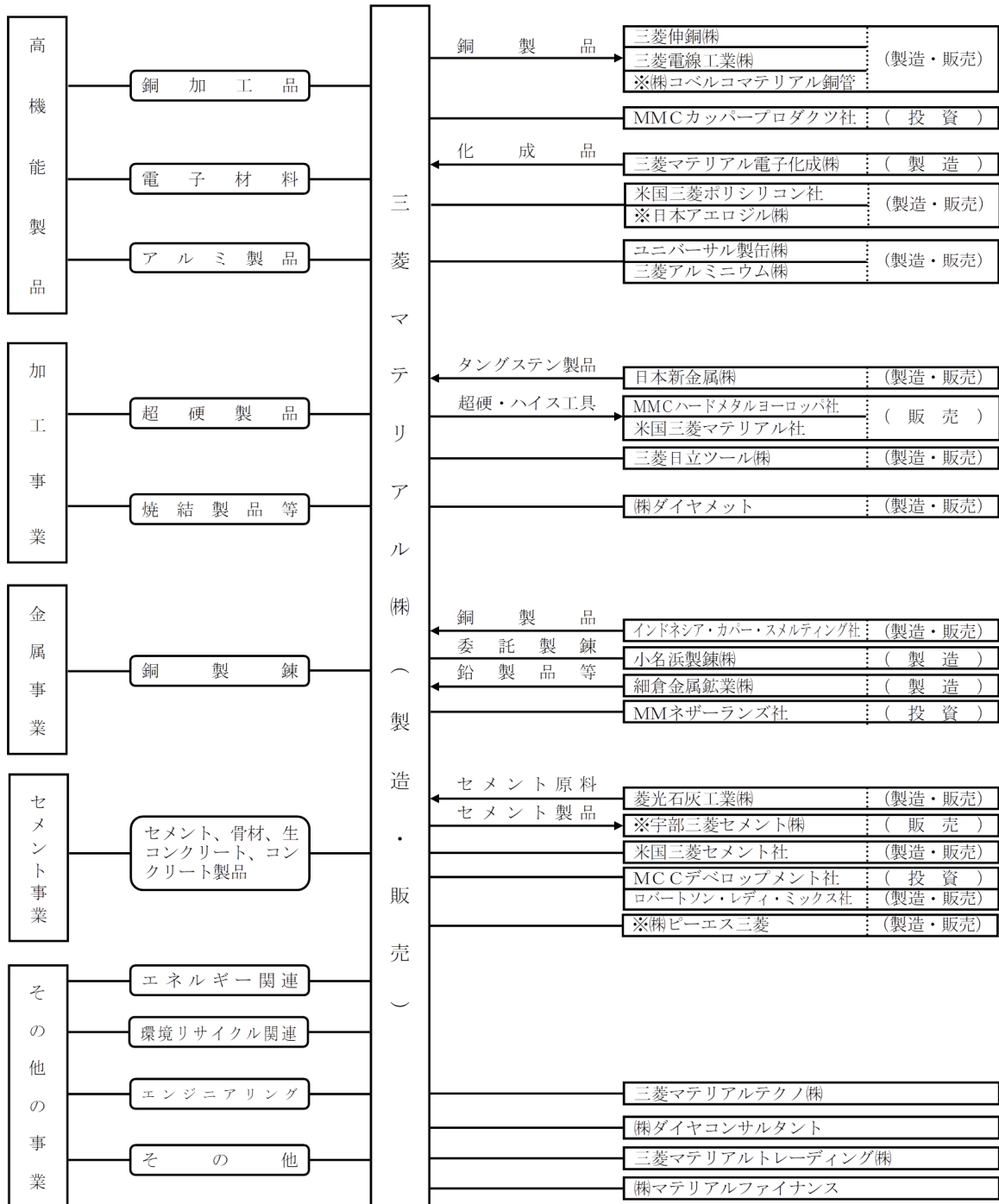
事業区分

製造部門売上区分

親会社

主要な関係会社

※印：持分法適用関連会社
無印：連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) インドネシア・カバー・ス メルティング社 (注) 2	インドネシア ジ ヤカルタ	千米ドル 326,000	金属事業	61	—	当社に銅地金製品を供給 しております。 役員の兼任3名。
MMC銅製プロダクツ 社 (注) 2	フィンランド ポ リ	千ユーロ 160,000	高機能製品	100	—	当社が借入金の保証をして おります。 役員の兼任1名。
MMCハードメタルヨーロ ップ社	ドイツ メーアブ ッシュ	8,271	加工事業	100	—	—
MMCハルトメタル社 (注) 5	ドイツ メーアブ ッシュ	3,579	加工事業	100 (100)	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 30,000	金属事業	100	—	—
MCCデベロップメント社 (注) 2	米国ネバダ州ヘン ダーソン	811,700	セメント事業	70	—	当社が借入金の保証をして おります。 役員の兼任2名。
小名浜製錬株式会社	東京都千代田区	百万円 6,999	金属事業	56	—	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。
三宝メタル販売株式会社 (注) 5	大阪府東大阪市	80	高機能製品	100 (100)	—	—
株式会社ダイヤモンド コンサルタント (注) 5	東京都千代田区	455	その他の事業	84 (3)	—	当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。
株式会社ダイヤモンド (注) 6	新潟県新潟市東区	4,750	加工事業	100	—	資金の賃貸借取引があり ます。
日本新金属株式会社 (注) 5	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任2名。
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モ ービル	328,800	高機能製品	100	—	資金の賃貸借取引があり ます。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニ ア州ファウンテ ン・バレー	7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等 を購入しております。
細倉金属鋳業株式会社	宮城県栗原市	百万円 100	金属事業	100	—	当社に電気鉛を供給して おります。
マテリアルエコリファイン 株式会社	東京都千代田区	400	金属事業	100	—	当社にスクラップ原料を 供給しております。
株式会社マテリアルファイ ナンス	東京都千代田区	30	その他の事業	100	—	資金の賃貸借取引があり ます。
三菱アルミニウム株式会社	東京都港区	8,196	高機能製品	90	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱伸銅株式会社 (注) 2	東京都千代田区	8,713	高機能製品	100	—	当社より電気銅、ビレッ ト・ケーキ等を購入して おります。
三菱総合材料管理(上海) 有限公司	中国上海市	千中国元 34,130	その他の事業	100	—	—
三菱電線工業株式会社	東京都千代田区	百万円 8,000	高機能製品	100	—	当社より電気銅、ワイヤ ーロードを購入しており ます。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
三菱日立ツール株式会社	東京都墨田区	百万円 1,455	加工事業	51	—	—
三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都台東区	1,042	その他の事業	100	—	当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアル電子化成株式会社	秋田県秋田市	2,600	高機能製品	100	—	当社に化成品を供給して おります。 設備の賃貸借取引があり ます。
三菱マテリアルトレーディング株式会社	東京都中央区	393	その他の事業	100	—	当社より金属加工製品等 を購入しております。
ユニバーサル製缶株式会社	東京都文京区	8,000	高機能製品	80	—	設備の賃貸借取引があり ます。
菱光石灰工業株式会社	東京都千代田区	490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石 灰石を供給しておりま す。
ロバートソン・レディ・ミ ックス社 (注) 5	米国カリフォルニ ア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	100 (100)	—	—
その他124社						
(持分法適用関連会社)						
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を 購入しております。 設備の賃貸借取引があり ます。 役員の兼任2名。
エヌエムセメント株式会社	東京都港区	7,001	セメント事業	30	—	—
エルエムサンパワー株式会 社	東京都千代田区	495	その他の事業	50	—	—
株式会社コベルコマテリア ル銅管	東京都新宿区	6,000	高機能製品	45	—	当社より原材料となる電 気銅・ピレットを購入し ております。 当社が借入金の保証をし ております。
日本アエロジル株式会社	東京都新宿区	1,000	高機能製品	20	—	—
株式会社ピーエス三菱 (注) 3	東京都中央区	4,218	セメント事業	34	—	役員の兼任1名。
その他10社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。(5社)
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。
5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6. 債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は12,324百万円であります。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
高機能製品	10,087	(2,651)
加工事業	8,039	(1,930)
金属事業	2,016	(124)
セメント事業	4,231	(84)
その他の事業	3,319	(796)
全社	734	(68)
合計	28,426	(5,653)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

2. 加工事業の従業員数が前連結会計年度末と比較して732名増加しておりますが、主としてMMCハードメタルインド社を新たに連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
4,807 (1,042)	41.2	17.1	7,185

セグメントの名称	従業員数 (名)	
高機能製品	825	(340)
加工事業	1,682	(505)
金属事業	602	(41)
セメント事業	800	(55)
その他の事業	164	(33)
全社	734	(68)
合計	4,807	(1,042)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）が結成されており、組合員数は、2019年3月末現在、8,011人（関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む）であります。また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、43の労働組合が結成されております。